

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 きもと (略称 KIMOTO)
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 良克
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松原 長一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3354-0321

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,406	—	620	—	775	—	443	—
20年3月期第1四半期	6,909	4.0	577	△14.0	644	△5.4	392	△4.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	16.43	—
20年3月期第1四半期	14.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	31,000	20,006	64.5	741.67
20年3月期	31,057	19,525	62.9	723.84

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 20,006百万円 20年3月期 19,525百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,220	—	1,290	—	1,330	—	770	—	28.54
通期	32,000	3.7	3,170	5.3	3,220	7.8	1,900	15.4	70.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	27,386,282株	20年3月期	27,386,282株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	410,802株	20年3月期	410,802株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	26,975,480株	20年3月期第1四半期	27,281,280株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の背景等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3) 中国所在の子会社である稀木商貿(上海)有限公司は、その重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることにいたしました。また、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3か月以内であるため、平成20年1月から3月までの財務諸表を基礎として連結を行っております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油を始めとする資源価格の高騰、サブプライム問題を背景とする米国の景気後退局面入りの懸念等、景気回復は足踏み状態となりました。

このような情勢の中、当社グループにおきましては原油価格の上昇に伴う原材料コスト上昇と市場競争の激化による販売価格下落の影響はあったものの、生産性の向上と高付加価値製品の販売量の増加により、増収増益となりました。

事業別業績の概況は、以下のとおりであります。

【電子・工業材料事業】

デジタル家電向け光学フィルムは微増にとどまりましたが、ハードコートフィルムはモバイル市場を中心に販売量が増加したことにより、電子・工業材料事業の売上高は5,222百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

【グラフィックス事業】

国内の底堅い設備投資の動向もあり大型インクジェットプリンターの販売は堅調に推移いたしましたが、欧州市場における売上の減少があり、グラフィックス事業の売上高は1,291百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

【産業メディア事業】

従来製品でありますCAD用出力フィルムの売上の減少が著しく、環境製品および映像製品の販売に注力いたしましたが、産業メディア事業の売上高は680百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

【情報システム事業】

GIS関連ソフトの売上は減少しましたが、官公庁向け大型物件の受注により、情報システム事業の売上高は211百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は7,406百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益は775百万円(同20.4%増)、四半期純利益は443百万円(同12.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、機能性フィルム事業部門および情報システム事業部門に分類しておりましたが、機能性フィルム事業部門の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略することにいたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(1) 資産

当第1四半期末における流動資産合計は、受取手形及び売掛金が1,033百万円減少したこと等により444百万円減少いたしました。固定資産合計は有形固定資産が380百万円増加したこと等により、387百万円増加いたしました。これらの結果、資産合計は56百万円減少し、31,000百万円となりました。

(2) 負債

当第1四半期末における流動負債合計は、支払手形及び買掛金が350百万円、未払法人税等が543百万円、賞与引当金が297百万円それぞれ減少し、短期借入金が375百万円、流動負債その他が292百万円それぞれ増加したこと等により541百万円減少いたしました。固定負債合計は、長期借入金が17百万円減少し、退職給付引当金が19百万円増加したこと等により、3百万円増加いたしました。これらの結果、負債合計は537百万円減少し、10,993百万円となりました。

(3) 純資産

当第1四半期末における純資産は、利益剰余金が227百万円、為替換算調整勘定が180百万円それぞれ増加したこと等により480百万円増加し、20,006百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、サブプライム問題を背景とするアメリカの景気後退局面入りの懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向から、景気の下振れリスクも高まりつつあります。

このような環境の中、当社グループの主力分野であります電子・工業材料事業においては、原材料価格の高騰、販売価格の低下、在庫調整等の懸念材料はあるものの、デジタル家電向け光学フィルムおよびハードコートフィルムの需要は堅調に推移するものと予想されます。

このため、平成20年3月期決算発表時(平成20年5月9日)の業績予想の見直しは行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

一般債権の貸倒見積額の算定方法は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、従来、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法、商品及び材料については主として移動平均法による原価法によっておりましたが、それぞれ、総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)、移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前四半期純利益は35百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,106	4,847
受取手形及び売掛金	8,702	9,735
有価証券	799	799
商品	355	298
製品	699	681
原材料	465	444
仕掛品	1,148	963
繰延税金資産	372	374
その他	530	478
貸倒引当金	△89	△87
流動資産合計	18,091	18,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,957	3,294
その他	4,606	4,889
有形固定資産合計	8,564	8,184
無形固定資産		
その他	567	592
無形固定資産合計	567	592
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543	2,443
その他	1,271	1,337
貸倒引当金	△38	△36
投資その他の資産合計	3,777	3,744
固定資産合計	12,908	12,521
資産合計	31,000	31,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,427	5,777
短期借入金	628	253
未払法人税等	302	845
賞与引当金	255	552
役員賞与引当金	5	21
その他	2,307	2,015
流動負債合計	8,925	9,467
固定負債		
社債	607	607
長期借入金	268	285
退職給付引当金	1,083	1,064
役員退職慰労引当金	62	62
その他	45	44
固定負債合計	2,067	2,064
負債合計	10,993	11,531

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,193	12,966
自己株式	△222	△222
株主資本合計	19,673	19,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	258
為替換算調整勘定	1	△178
評価・換算差額等合計	333	80
純資産合計	20,006	19,525
負債純資産合計	31,000	31,057

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	7,406
売上原価	5,078
売上総利益	2,328
販売費及び一般管理費	1,707
営業利益	620
営業外収益	
受取利息	10
為替差益	128
その他	25
営業外収益合計	163
営業外費用	
支払利息	5
その他	2
営業外費用合計	8
経常利益	775
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産廃棄損	4
たな卸資産評価損	25
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純利益	746
法人税、住民税及び事業税	303
四半期純利益	443

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	6,909
II 売上原価	4,827
売上総利益	2,082
III 販売費及び一般管理費	1,505
営業利益	577
IV 営業外収益	79
1. 受取利息	19
2. 受取配当金	0
3. 受取手数料	3
4. 賃貸料収入	0
5. 為替差益	48
6. その他	6
V 営業外費用	13
1. 支払利息	6
2. 賃貸料収入原価	1
3. その他	5
経常利益	644
VI 特別利益	21
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	664
税金費用	271
四半期純利益	392